

## 平成21年2月期 決算短信

平成21年4月9日

上場会社名 株式会社一六堂 上場取引所 名証セントレックス  
 コード番号 3366 URL <http://www.ichirokudo.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柚原 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大木 貞宏 TEL (03) 3510-6116  
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年2月期の連結業績 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	8,776	25.5	705	18.3	798	27.6	501	38.5
20年2月期	6,994	40.1	596	57.6	625	44.8	362	49.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年2月期	5,881	35	5,266	40	14.6	13.2	8.0
20年2月期	4,235	84	3,791	36	11.9	11.1	8.5

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21年2月期	6,419		3,693		57.5	43,323	79
20年2月期	5,642		3,192		56.6	37,446	19

(参考) 自己資本 21年2月期 3,693百万円 20年2月期 3,192百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	1,382	△900	△318	1,283
20年2月期	1,427	△527	△546	1,119

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	—	—	00	00	—	00	—	—
21年2月期	—	—	00	00	—	00	—	—
22年2月期(予想)	—	—	500	00	—	00	19.3	—

### 3. 平成22年2月期の連結業績予想 (平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,417	5.3	252	3.6	298	4.7	159	△49.2	1,870	41
通期	9,113	3.8	717	1.8	812	1.7	442	△11.8	5,184	16

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年2月期 86,600株 20年2月期 86,592株  
 ② 期末自己株式数 21年2月期 1,337株 20年2月期 1,337株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

##### 1. 平成21年2月期の個別業績（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

#### (1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	5,007	1.9	355	△8.5	432	△3.9	299	29.0
20年2月期	4,915	16.8	388	△12.5	450	△0.4	232	△5.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年2月期	3,514	23	3,146	79
20年2月期	2,715	45	2,430	51

#### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年2月期	5,207		3,366		64.7	39,487	78	
20年2月期	5,083		3,067		60.3	35,976	97	

（参考）自己資本 21年2月期 3,366百万円 20年2月期 3,067百万円

##### 2. 平成22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,585	4.0	88	△48.4	125	△39.1	65	△75.4	766	96
通期	5,312	6.1	231	△35.0	305	△29.4	164	△45.1	1,928	79

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のおわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機による世界経済の減速、株式市場の低迷及び急激な円高の進行などの影響から企業収益が大幅に悪化しており、民間設備投資の減少や雇用不安が見られたほか、個人消費も冷え込むなど厳しい環境となりました。また、外食産業におきましては、こうした外部環境の下での雇用環境の悪化、先行きの不安感などから消費マインドの低下が続き、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、平成20年3月に㈱デイ・マックス他1社の株式100%を取得し、17店舗の好立地物件を確保しました。当社グループは、前期に子会社化により取得した19店舗を全店黒字化した実績をふまえ、新規出店を3店舗におさえ、今回の子会社化により取得した17店舗を最大限収益に寄与すべく、業態変更やリニューアルに注力してまいりました。その結果、今期末時点でほぼ全店の黒字化に成功し、来期以降に大きく収益に寄与するものと予定しております。また、従来取得しております日本海側の買参権に加えて、この度太平洋側の買参権を取得するための準備が整い、今後の店舗展開に備え更なる仕入体制を拡充すべく、宮城県塩釜漁港の近隣に営業所を開設しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高8,776百万円(25.5%増)、営業利益は705百万円(18.3%増)、経常利益は798百万円(27.6%増)、当期純利益は501百万円(38.5%増)となりました。

#### (次期の見通し)

次期における経営環境は、雇用環境の悪化等による個人消費意欲の低迷、同業他社との競合の激化等、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の中で、次期の当社は新規出店を3店舗におさえ、収益基盤である既存店舗の更なる強化に注力し、今後も全店黒字店舗を目指し「大きい会社」ではなく「強い会社」を目指してまいります。

現時点での通期連結業績予想につきましては、売上高9,113百万円、営業利益717百万円、経常利益812百万円、当期純利益442百万円と計画しております。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産の部は6,419百万円、負債の部は2,725百万円、純資産の部は3,693百万円となりました。

資産の部の主要項目と致しましては、有形固定資産が2,361百万円になっております。これは新規出店による増加もありましたが、店舗の改装等による除却損や減損損失の計上により、前連結会計年度末と比較して若干減少しております。また新規店舗の保証金を新たに差入れたこと等により、敷金保証金が1,327百万円となっております。また借入金の返済、店舗改装費用の支出等もありましたが、これらを上回る本業での利益が寄与し、現金及び預金は1,359百万円となっております。

負債の部につきましては、店舗リニューアル等を目的とした資金の借入による増加もありましたが、約定返済により有利子負債(1年以内返済予定長期借入金、長期借入金、1年以内償還予定社債、社債、割賦未払金及び長期割賦未払金の合計)が121百万円減少しております。

純資産の部につきましては、当期純利益の計上による501百万円の増加等により3,693百万円になり、自己資本比率が57.5%となっております。

### ② 当連結会計年度期間のキャッシュフローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,382百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが900百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが318百万円の資金減となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末と比較して163百万円増加し、当連結会計年度末には1,283百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,382百万円となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益を982百万円計上したほか、継続的な新規出店のための設備投資に伴い減価償却費を457百万円計上したこと等の資金から、法人税等の支払い344百万円を充当したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は900百万円となりました。これは、主として新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出502百万円、並びに連結子会社株式の取得による支出が405百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は318百万円となりました。これは新規借入金による収入が400百万円、有利子負債の返済による支出が718百万円あったこと等によるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行うための内部留保資金の充実を図りながら、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを長期的かつ総合的に判断し、株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。

これまで平成17年の株式上場以来、内部留保資金につきましては、今後の事業展開と競争力確保のため、設備投資のため及びお客様サービスのより一層の充実等のために有効投資を継続しておりましたが、当期の配当につきましても、企業体質等の強化等の更なる充実を図る必要があることから、配当は見送らせていただくことといたしました。

なお、次期につきましては、財務の健全性も向上したと判断したことから、剰余金の配当を実施させていただく予定であります。

### (4) 事業等のリスク

#### ① 経営成績の変動について

当社グループは、「本物の食文化の提供」という企業理念のもと従来の居酒屋チェーンとは一味違った「素材へのこだわり」と「個室感覚」を基本的なコンセプトとして重視した「天地旬鮮 八吉」及び「五大陸」を主力業態として、東京23区内を中心に直営で飲食事業を展開しております。今後も、「天地旬鮮 八吉」と「五大陸」を主力業態とする戦略ですが、この戦略が功を奏さない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ② 店舗展開について

業態別期末現在の店舗数は、7ページ「2. 企業集団の状況」に記載したとおりであります。

今後、当社グループが希望する出店予定地が確保できないこと等により、計画どおりの出店ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 店舗及びメニューの陳腐化について

外食産業全体は成熟期に入り、店舗間の競合・競争が激化し、生き残りのために様々な経営戦略が展開されております。具体的には、価格競争による顧客の争奪戦はますます激しさを増している状況であります。

こうした中で当社グループは、ほぼ全店舗が出店以来、継続して利益を出しておりますが、今後も接客サービスの向上や新メニューの開発等に努めることで顧客の評価をさらに高めると共に、店舗のブラッシュアップを図り店舗の陳腐化を避けることにより、既存店の売上を維持する方針であります。しかし、顧客ニーズに沿ったメニュー開発等ができない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ④ 有利子負債への依存について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店資金及び本社土地建物の購入資金を主に金融機関からの借入れによって調達しております。当連結会計年度末現在の総資産に占める有利子負債の割合は、21.5%（有利子負債残高1,378,478千円／総資産6,419,180千円）となり、前連結会計年度末の26.6%（有利子負債残高1,500,337千円／総資産5,642,352千円）と比較して大幅に減少しましたが、いまだ多額の有利子負債を有しております。多額の有利子負債が残存する間に金利が上昇した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤ 固定資産について

##### (1) 固定資産の減損に係る会計処理

当社グループにおいては、営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる場合や、土地等の市場価格が著しく下落した場合等には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 出退店時に発生する費用および損失について

当社グループでは、新規出店時や業態変更等によるリニューアルオープン時に什器備品等の消耗品や販売促進に伴う費用が一時的に発生するため、大量の新規出店・業態変更等は一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可

能性があります。また、当該店舗の内装工事の遅れや入居する商業施設等の完成時期のずれ込み等が発生した場合にも、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 買参権について

居酒屋業界は、参入障壁が比較的低いこともあって新規参入が多い反面、退出も少なくなく新陳代謝が激しいのが現状であります。近年では台頭目覚ましい新興勢力のチェーン店の拡大により、既存の大手フランチャイズ・チェーンや従来一杯飲み屋型の居酒屋との競争が激化しております。

こうした中で当社グループは、買参権の取得に伴う鮮魚流通システムの確立で食材の差別化を図り、これを武器にリピート顧客を増大させ、「天地旬鮮 八吉」をはじめ当社グループの全店舗の利益率の向上に繋げる方針であります。当社グループは、平成21年2月末現在、下表の買参権を取得しており、新潟営業所と浜田営業所にて仕入・一次加工・配送等を行っております。また当連結会計期間において今後の店舗展開に備え太平洋側の宮城県の塩釜漁港近隣に営業所を新設いたしました。これら3ヶ所の営業所、下記表にあります10漁港、2卸売市場を拠点とすることで、天候等で左右される鮮魚の確保が、安定的に行えるのと同時に、大漁時の安価な仕入の機会が増大いたします。これらがあいまって、「天地旬鮮 八吉」をはじめ当社グループの食材調達の安定化に繋がっております。

従いまして、これらの買参権が何らかの理由で更新できない場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社の買参権取得状況

取得年月日	取得漁港・市場名
平成15年11月	新潟県糸魚川市場（㈱糸一）
平成18年11月	地方卸売市場㈱一印 上越魚市場
平成15年11月	新潟県姫川漁港
平成15年11月	新潟県能生漁港
平成16年9月	新潟県浦本漁港
平成18年4月	島根県浜田漁港
平成18年4月	島根県大田市漁港
平成18年4月	島根県益田市漁港
平成18年4月	島根県大田市和江漁港
平成18年4月	島根県江津漁港
平成18年4月	島根県仁摩漁港
平成18年4月	島根県恵雲漁港

⑦ 人材の確保について

当社グループは、顧客満足度の向上を通じて競合他社との差別化を図るために、また積極的な店舗展開を伴う業績拡大のためにも優秀な人材の確保が最優先課題と考えております。

従いまして、当社グループは、これまで待遇、業務内容、コミュニケーション面において従業員が満足できる諸施策を採ってまいりました。

今後とも、新卒採用を中心に中途採用も併せて、継続的に人材の確保に注力してまいります。しかし、当社グループが必要とするレベルに達した人材の確保が計画どおりに進まない場合や、現在在籍している人材が大量に退職するような場合には当社グループの事業展開が制約される可能性があり、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

⑧ 特有の慣行に基づく取引にかかる損害について

当社グループは飲食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金や保証金の差し入れを行っております。オーナーの破産等により敷金や保証金の回収不能が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 食品衛生法について

当社グループは、飲食店として食品衛生法により規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。また、食中毒事故を起こした場合等、食品衛生法の規定に抵触した場合、店舗における在庫等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業停止等の処分を受けることがあります。今後、食品衛生法の規定に抵触し、営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 食の安全性について

昨今の中国産食材など食の安全性を脅かす問題に対し、当社グループにおきましては、トレーサビリティ（生産履歴）の追求等食材の品質管理を最重要課題として認識しております。

中国産食材等各種食品偽装の問題に関して、当社グループの主要食材である生鮮魚介類への影響はほとんどありませんでしたが、万が一生鮮魚介類において同様の問題が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

生鮮魚介類は日本海側及び太平洋側にも調達ルートを通じ、青果物等におきましても全国随一の規模と内容を誇る東京都中央卸売市場大田市場からの調達ルートを通じることにより、天候不順などが発生した場合の調達難によるリスクを軽減しておりますが、著しい天候不順が発生した場合には、これら原材料の調達難を起因とする仕入価格の上昇により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

現在、厚生労働省では短時間労働者に対する厚生年金・健康保険の適用基準を拡大する案が検討されております。当社においては、現行法に該当するパート・アルバイト等の短時間労働者はすでに年金加入をしております。しかしながら、当社では外食という業種柄、短時間労働者（パート・アルバイト）を多人数雇用しており、これらの法制度改正動向によっては、費用負担の増加等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 知的財産権について

当社は、「八吉」、「五大陸」、「天地旬鮮」、「さんばし」、「接待居酒屋」、「黒きkuroki」の店舗ブランド等について商標権の登録を行っております。現時点まで店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑬ ストックオプションと株式の希薄化について

当社では、社員の業績向上に対する士気を高め、また、優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権を付与しております。平成21年2月期末現在、新株予約権による潜在株式総数は10,793株であり、これらの新株予約権が全て行使されるといたしますと、発行済株式総数及び新株予約権による潜在株式数の合計97,393株の11.1%に相当いたします。

付与された新株予約権の行使により発行された新株は、将来的に当社株式価値の希薄化や需給関係へ影響をもたらす、当社株式の株価形成へ影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 災害及びシステム障害等について

当社グループにおきましては、店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用し、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、災害やウィルスの侵入等の不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社グループの運営に支障をきたすことにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ リサイクル法について

当社グループは、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられておりますが、法的規制の強化等により設備投資等の新たな費用が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループの事業は、主力の飲食事業、商品卸売事業及びその他事業により構成されております。

飲食事業では、「本物の食文化の提供」という企業理念のもと従来の居酒屋チェーンとは一味違った「素材へのこだわり」と「個室感覚」を基本的なコンセプトとして重視した「天地旬鮮 八吉」及び「五大陸」を主力業態として、東京23区内を中心に直営店舗を展開しております。各業態別の特徴は以下のとおりであります。

業態	特徴	店舗数 (注1)
天地旬鮮 八吉	店名が示すとおり「天然」、「地物」、「旬」、「新鮮」をテーマに開発した新しい和食業態です。天地旬鮮というコンセプトは、買参権(注2)の取得で、日本海の鮮魚を直接お客様に提供する流通システムが確立したことで可能となっております。個室感のある内装で幅広い年齢層の多様な目的に対応しております。	26
五大陸	五大陸という店名が示すとおりイタリアン、和食、中華など世界の様々な料理とお酒をオリエンタルな雰囲気を提供するのがコンセプトとなっております。一部のメニューや食材に特化するのではなく、様々な分野の料理を専門店レベルの創作料理として提供することで、「食」の高度化、多様化に対応しております。	11
その他の店舗	博多もつ鍋と本格焼酎居酒屋の「博多もつ鍋 黒き」を15店舗、個室、半個室を中心とした創作和食居酒屋「銀の月」を3店舗、個室メインの焼肉ダイニング「五莉」を2店舗、素材にこだわった炙り焼きと創作料理の居酒屋「炙り旬菜 一九」、豊富な飲み物と手作り料理の居酒屋「だいにんぐばー 零」及び自然派バイキング・ビュッフェ「さんばし」、を各々1店舗出店しております。加えて和食とパールの融合をコンセプトにした、「六角」を3店舗、イタリアンレストラン「イタリアノ クアトロ」、ラーメン「十豚」、ステーキ「銀座 スエヒロ」を各々1店舗ずつ出店しております。さらに平成20年8月には、東京銀座8丁目に「八吉」のコンセプトをさらに昇華させた高級店の「のど黒屋 銀座本店」を、また平成21年2月には、素材と人を何よりも大切に考えた居酒屋「数寄屋橋 ばちや」をオープンさせました。	31
合計		68

(注1)店舗数は平成21年2月28日現在の数であります。

(注2)買参権(ばいさんけん)

買参権には二つの種類があります。一つは、卸売市場でセリ取引に参加することができる権利であります。この買参権を取得するには、市場での取引業務に一定期間従事するなどの諸条件をクリアする必要があります。もう一つは、卸売市場のセリの前の段階、つまり、漁業協同組合が主催する漁港でのセリ取引で鮮魚を買い付けることができる権利であります。

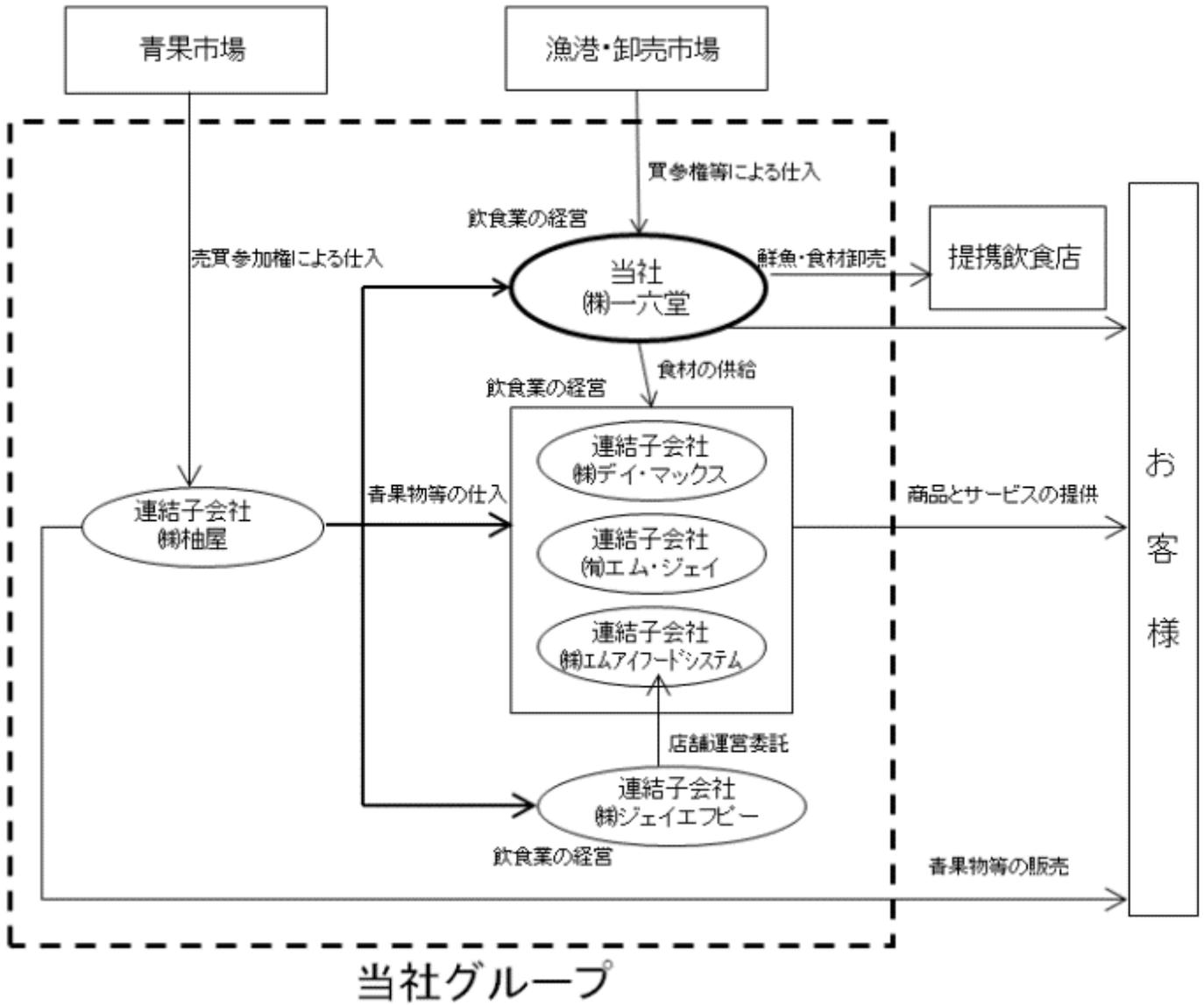
当社は、これら二つの買参権を既に取得しておりますので、漁港で直接鮮魚を買い付け、それを当社の各店舗に直送するとともに、取引業者に対して卸売を行うことができます。これに対して漁港の買参権を取得していない同業他社は、漁港で直接鮮魚を買い付けることができませんので、自社の各店舗に鮮魚を届けるには一般的には複数の流通段階を経ることになります。

また、漁港での買参権の取得は、通常地元関係者に限られているため、地元以外の業者が買参権を利用する場合は地元の買参人を通じて仕入を行うこととなります。しかし、当社は法人として買参権を有しているため直接仕入を行うことができます。そのため、当社の鮮魚流通システムの継続性が担保されております。

また、商品卸売事業といたしましては、鮮魚や当社PB商品の卸売を行い、その他事業といたしましては、ライセンス販売及び不動産賃貸業等を行っております。

なお、平成21年2月28日現在、当社は連結子会社を5社所有しております。

事業系統図は下図のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様への「本物の食文化の提供」を企業理念として、「お客様第一主義」を念頭においた接客サービス、「食の安心・安全・真実」の実現に注力しております。

基本方針といたしまして、

##### 【礼儀】

挨拶に始まり挨拶に終わる。最も基本的なことであり、社内外を通じて徹底する。

##### 【有言即行】

「やるか・やらないか」ではなく「やっているか・やっていないか」を自問する。

##### 【細部重視】

細部の積み重ねこそが、大きな結果を生み、細部へのこだわりによって「真実」が見出され、「変革」へと繋がっていく。

##### 【ムダ】

「ムダ」であったかどうかは、結果の後にわかるものである。「ムダ」か否か、損か得か、考える前に行動できるかが大切である。

と定め、当社の持続的な成長、社会的貢献のために従業員個々が「人間力の向上」を目指し邁進しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、従来の同業他社が行ってきたような不採算店舗を作るような多店舗出店は行わず、既存店の売上を維持しながら不採算店舗はつくらず出店し、「大きい会社」でなく「強い会社」を目指しております。そのため、不採算店舗を作らないことによるスケールメリットが明確に表れる売上高経常利益率を重視しております。当期の売上高経常利益率は、9.1%と高水準を維持しております。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期的な経営戦略として以下の3点に注力してまいります。

##### ① 「天地旬鮮 八吉」中心の店舗展開

当社グループの主力業態である「天地旬鮮 八吉」を一層お客様に知っていただき、満足していただくために、今後も鮮魚の買参権を存分に活用できる「天地旬鮮 八吉」を中心とした店舗展開を行ってまいります。買参権による安価な鮮魚を多く利用することは、原価低減効果のみならず、増収効果をとおして利益率向上にも繋がります。また、経営方針の伝達や教育指導が細部まで行き届くよう今後も当面直営店舗にて展開していく予定であります。出店地域につきましては都内に限らず首都圏を中心に拡大していく所存であります。

##### ② 新業態の開発と既存店のブラッシュアップ

時流に乗るべくあらゆる方面へアンテナを張り巡らし、お客様のニーズに適した店舗開発に努めていきたいと思っております。

また、当社の業績を支える既存店のブラッシュアップも怠らず、お出しする料理はもちろんのこと、従業員の心構えや店舗自体も常に新鮮でありたいと考えております。

##### ③ 経営管理組織の充実

当社グループは、より一層株主を保護していく体制づくりが重要課題と考えております。そのため、内部監査室を設置し、独立の部門として、経営諸活動を合法性と合理性の観点から公正かつ客観的な立場で、検討・評価していく体制を構築しております。今後とも内部監査体制の充実及び監査役監査並びに監査法人による監査との連携を強化していく所存であります。

また、当社グループの経営が全ての株主に対して公正であり、かつ株主にとって最善のものであることを説明するために積極的にIR活動を実施していく予定であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する居酒屋業界は、参入障壁が比較的低いこともあり新規参入が多い半面、退出も少なくなく、新陳代謝が激しいのが現状であります。近年では、台頭目覚ましい新興勢力のチェーン店の拡大により、既存の大手フランチャイズ・チェーンや従来一杯飲み屋型の居酒屋との競争が激化しております。

こうした中で当社は、「本物の食文化の提供」という企業理念のもと、ビジネスチャンスを着実に収益に顕在化させ、企業価値を高めていくために、以下の点に取り組んでいく方針であります。

##### ① 競争力について

当社グループは、競争激化に伴う低価格化に対しましては、買参権をフルに活用した比較優位の食材を最大限に生かし、競争力を強化する方針であります。これによって居酒屋市場が縮小するというアゲインストの風が吹く環境の中でも、収益の持続的拡大に繋げる方針であります。

##### ② 出店について

当社グループは、従来どおり「天地旬鮮 八吉」の出店を加速させることで収益力を強化拡充する方針であります。

当連結会計期間において、「天地旬鮮 八吉」は、平成20年3月に実施いたしましたM&Aにより取得した店舗群の業態替え等により6店舗増加しております。「博多もつ鍋 黒き」は、当連結会計期間における増加は、M&Aにより取得した店舗群の業態替えによる3店舗、既存店舗の業態替えとして2店舗、新規オープンが1店舗の計6店舗の増加と1店舗の他の業態への変更による減少とがあり、提出日現在の店舗数は15店舗となっております。

今後は、買参権を最大限活用した質の良い鮮魚を基幹メニューに据えた「天地旬鮮 八吉」を中心に積極的に新規出店を展開することにより、さらなる顧客を獲得し、リピート客を増やし収益力の増加につなげていく所存であります。

また並行して新規業態の開発にも取り組んでおり、当連結会計期間の平成20年8月27日には「天地旬鮮 八吉」を料理、サービス共にレベルアップを図った「のど黒屋 銀座本店」を開店いたしました。さらに平成19年11月に1号店を開店いたしました「六角」を当連結会計期間に2店舗の業態替えの実施により、合計3店舗といたしました。その上平成21年2月12日には、素材と人々を大切に考えた居酒屋「数寄屋橋 ばちや」を開店しております。

今後も新業態の開発・育成は、新たな顧客の呼び込み効果のみならず、既存業態のレベルアップにもつながるものと考え、積極的に取り組んでまいります。

##### ③ 人材の確保と有効活用について

当社グループは、接客サービスに優れた人材を積極的に採用し、ビジネスチャンスを着実に収益成長に繋げる方針であります。採用に際しましては、綿密な人員計画の策定、パート、アルバイトなど柔軟な雇用形態の利用及び人事制度の刷新等に取り組むことで、社員数の増加に伴う人件費の増加が収益を圧迫する度合いをできるだけ少なくする方針であります。

##### ④ 内部統制の強化について

当社グループは、平成21年2月28日現在で取締役が7名、監査役が3名、社員が185名の合計195名となっており、内部統制組織もこの規模に応じたものとなっております。

当社グループは、平成18年9月と平成20年3月にそれぞれM&Aによりグループ子会社が増加しており、各グループ子会社の役員は当社役員が兼務し、グループ一元管理体制をとることが当社グループの内部統制強化のためには適切であると考え、当該体制を実施しております。

##### ⑤ 事業基盤について

当社グループは、経営管理体制の向上や財務体質の強化に注力し、事業基盤の安定と充実を図り、先行き更なる業容の拡大と飛躍に繋げる必要があると考えております。

#### (5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

#### (6) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,181,484		1,359,189	
2. 売掛金			131,814		129,255	
3. たな卸資産			147,529		170,127	
4. 繰延税金資産			15,405		64,002	
5. その他			150,194		165,676	
貸倒引当金			△17,054		—	
流動資産合計			1,609,374	28.5	1,888,250	29.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,528,817		2,898,638		
減価償却累計額		1,001,776	1,527,041	1,344,415	1,554,222	
(2) 工具器具及び備品	※1	732,707		820,215		
減価償却累計額		477,018	255,689	603,009	217,205	
(3) 土地	※1		577,891		577,891	
(4) その他		44,611		46,988		
減価償却累計額		27,286	17,324	34,884	12,103	
有形固定資産合計			2,377,946	42.2	2,361,423	36.8
2. 無形固定資産						
(1) のれん			487,558		624,144	
(2) その他			21,879		23,243	
無形固定資産合計			509,437	9.0	647,387	10.1
3. 投資その他の資産						
(1) 敷金保証金	※1		1,074,480		1,327,719	
(2) 繰延税金資産			27,947		163,751	
(3) その他	※2		43,166		45,701	
貸倒引当金			—		△15,054	
投資その他の資産合計			1,145,593	20.3	1,522,118	23.7
固定資産合計			4,032,977	71.5	4,530,929	70.6
資産合計			5,642,352	100.0	6,419,180	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		142,450		154,592	
2. 1年以内償還予定社債		80,000		125,000	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	307,685		330,103	
4. 未払金		318,296		370,432	
5. 未払法人税等		136,939		496,640	
6. その他		152,940		119,286	
流動負債合計		1,138,312	20.2	1,596,055	24.9
II 固定負債					
1. 社債		145,000		20,000	
2. 長期借入金	※1	882,250		892,207	
3. 長期未払金		12,644		—	
4. 長期前受収益		251,084		192,654	
5. その他		20,584		24,346	
固定負債合計		1,311,564	23.2	1,129,208	17.6
負債合計		2,449,877	43.4	2,725,264	42.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,160,681	20.6	1,160,691	18.1
2. 資本剰余金		1,219,751	21.6	1,219,761	19.0
3. 利益剰余金		930,864	16.5	1,432,285	22.3
4. 自己株式		△118,821	△2.1	△118,821	△1.9
株主資本合計		3,192,475	56.6	3,693,916	57.5
純資産合計		3,192,475	56.6	3,693,916	57.5
負債純資産合計		5,642,352	100.0	6,419,180	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		6,994,640	100.0		8,776,508	100.0
II 売上原価			1,832,494	26.2		2,240,371	25.5
売上総利益			5,162,145	73.8		6,536,136	74.5
III 販売費及び一般管理費			4,566,126	65.3		5,831,006	66.5
営業利益			596,018	8.5		705,130	8.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息			1,184			1,069	
2. 受取配当金			62			60	
3. 協賛金収入			84,702			110,605	
4. その他			5,379	91,328	1.3	17,755	129,490
V 営業外費用							
1. 支払利息		39,744			31,423		
2. 貸倒引当金繰入		17,054			—		
3. その他		5,063	61,862	0.9	4,847	36,271	0.4
経常利益			625,485	8.9		798,349	9.1
VI 特別利益							
1. 損害賠償金		192,270			354,000		
2. その他		—	192,270	2.8	6,640	360,640	4.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	59,074			51,092		
2. 固定資産売却損	※3	9,017			—		
3. 解約違約金		62,013			6,946		
4. 減損損失	※4	65,580			64,112		
5. 店舗撤退損失		—			29,152		
6. その他		34,708	230,394	3.3	25,184	176,489	2.0
税金等調整前当期純利益			587,361	8.4		982,500	11.2
法人税、住民税及び事業税		245,700			467,436		
過年度法人税等		—			171,694		
法人税等調整額		△20,506	225,193	3.2	△158,051	481,079	5.5
当期純利益			362,167	5.2		501,421	5.7

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,160,631	1,219,751	568,697	△30,401	2,918,678	2,918,678
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	50	—	—	—	50	50
当期純利益	—	—	362,167	—	362,167	362,167
自己株式の取得	—	—	—	△88,420	△88,420	△88,420
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	50	—	362,167	△88,420	273,796	273,796
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,160,681	1,219,751	930,864	△118,821	3,192,475	3,192,475

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,160,681	1,219,751	930,864	△118,821	3,192,475	3,192,475
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	10	10	—	—	20	20
当期純利益	—	—	501,421	—	501,421	501,421
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10	10	501,421	—	501,441	501,441
平成21年2月28日 残高 (千円)	1,160,691	1,219,761	1,432,285	△118,821	3,693,916	3,693,916

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		587,361	982,500
減価償却費		438,013	457,249
のれん償却額		139,302	201,236
受取利息及び受取配当金		△1,246	△1,129
支払利息		39,744	31,423
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		17,054	△2,000
損害賠償金		△192,270	△354,000
解約違約金		62,013	6,946
減損損失		65,580	64,112
店舗撤退損失		—	29,152
固定資産除却損		59,074	51,092
固定資産売却損		9,017	—
売上債権の減少額 (△増加額)		△42,995	13,275
たな卸資産の増加額		△49,637	△11,222
仕入債務の増加額 (△減少額)		14,250	△33,048
未払金の増加額		58,546	9,853
未払消費税等の増加額 (△減少額)		83,007	△26,395
その他流動資産の増加額		△5,316	△7,924
その他流動負債の増加額		38,553	21,313
その他固定負債の増加額 (△減少額)		235,013	△56,932
その他		22,301	27,594
小計		1,577,367	1,403,101
利息及び配当金の受取額		1,255	1,064
利息の支払額		△27,004	△24,670
損害賠償金の受取額		192,270	354,000
解約違約金の支払額		△62,013	△6,946
法人税等の支払額		△254,730	△344,036
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,427,146	1,382,511

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△93,500	△127,000
定期預金の払出による収入		83,001	113,000
有形固定資産の取得による支出		△494,699	△502,712
有形固定資産の売却による収入		52,270	—
無形固定資産の取得による支出		△12,077	△4,935
投資有価証券の売却による収入		—	15,187
新規連結子会社株式の取得による支出		—	△405,086
敷金保証金の差入による支出		△125,244	△50,616
敷金保証金の回収による収入		42,609	55,389
短期貸付金の純増減額		2,245	2,995
その他		18,306	3,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		△527,089	△900,557
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		—	400,000
長期借入金の返済による支出		△449,681	△394,053
短期借入金の返済による支出		—	△170,000
社債の償還による支出		△30,000	△80,000
割賦債務の返済による支出		△146,916	△74,233
預け金の増加及び減少による支出(△)及び収入		169,257	—
自己株式の取得による支出		△89,437	—
株式の発行による収入		50	20
財務活動によるキャッシュ・フロー		△546,728	△318,266
IV 現金及び現金同等物の増加額		353,327	163,688
V 現金及び現金同等物の期首残高		766,642	1,119,969
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1,119,969	1,283,658

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 (株)エムアイフードシステム、(株)柚屋、(株)ジェイエフピー</p> <p>(2)非連結子会社の数 2社 (有)カユミ食品、(株)大六 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲より除いております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 (株)エムアイフードシステム、(株)柚屋、(株)ジェイエフピー、(株)デイ・マックス、(有)エム・ジェイ</p> <p>なお、当連結会計年度において、株式取得により(株)デイ・マックス及び(有)エム・ジェイが連結子会社となりました。</p> <p>(2)非連結子会社はありません。</p> <p>なお、従来非連結子会社でありました(有)カユミ食品、(株)大六は平成20年10月11日付で解散しております。</p>												
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。 (持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結子会社(有)カユミ食品、(株)大六は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法の範囲より除いております。</p>	<p>持分法適用の関連会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社はありません。なお、平成20年10月11日付で(有)カユミ食品、(株)大六は解散しております。</p>												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社(株)柚屋の決算日は8月31日です。当期連結財務諸表作成にあたっては、当期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いております。</p>	<p>連結子会社(株)デイ・マックス及び(有)エム・ジェイの決算日を従前の3月31日から2月末日に変更しております。また(株)柚屋の決算日を従前の8月31日から2月末日に変更しております。</p>												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの — 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a. 店舗在庫 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>b. 倉庫在庫 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	3～27年	工具器具及び備品	3～15年	その他	2～10年	<p>① 有価証券</p> <p>a. 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの —</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>—</p>	建物	3～27年	工具器具及び備品	2～15年	その他	2～10年
建物	3～27年													
工具器具及び備品	3～15年													
その他	2～10年													
建物	3～27年													
工具器具及び備品	2～15年													
その他	2～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>—</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づくものであります。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することにしております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」として表示しております。  2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益」は重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「デリバティブ評価損益」の金額は281千円(損失)であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,737 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">149 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">555,497 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">41,628 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,012 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,566 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427,480 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,047 千円</td> </tr> </table>	建物	29,737 千円	工具器具及び備品	149 千円	土地	555,497 千円	敷金保証金	41,628 千円	合計	627,012 千円	1年以内返済予定長期借入金	56,566 千円	長期借入金	427,480 千円	合計	484,047 千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,343 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">555,497 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,953 千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,413 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,067 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,480 千円</td> </tr> </table>	建物	28,343 千円	工具器具及び備品	111 千円	土地	555,497 千円	合計	583,953 千円	1年以内返済予定長期借入金	32,413 千円	長期借入金	395,067 千円	合計	427,480 千円
建物	29,737 千円																														
工具器具及び備品	149 千円																														
土地	555,497 千円																														
敷金保証金	41,628 千円																														
合計	627,012 千円																														
1年以内返済予定長期借入金	56,566 千円																														
長期借入金	427,480 千円																														
合計	484,047 千円																														
建物	28,343 千円																														
工具器具及び備品	111 千円																														
土地	555,497 千円																														
合計	583,953 千円																														
1年以内返済予定長期借入金	32,413 千円																														
長期借入金	395,067 千円																														
合計	427,480 千円																														
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産の 「その他」(株式)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">10,000 千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産の 「その他」(株式)	10,000 千円	<p>※2 —</p>																												
投資その他の資産の 「その他」(株式)	10,000 千円																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,521,374千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,047,228千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,289千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,167千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,074千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,704千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,313千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,017千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物、 工具器具及び備品、 リース資産等</td> <td style="text-align: center;">東京都千代田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 賃貸人の事情により、賃貸借契約が継続不能となり、平成20年3月31日に閉店することと致しました。</p> <p>(3)減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">56,470</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,119</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,766</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">65,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法 当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。 なお、割引率は5%を使用しております。</p>	給与手当	1,521,374千円	地代家賃	1,047,228千円	建物	53,289千円	工具器具及び備品	4,167千円	その他	1,616千円	合 計	59,074千円	工具器具及び備品	4,704千円	土地	4,313千円	合 計	9,017千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物、 工具器具及び備品、 リース資産等	東京都千代田区	種類	金額 (千円)	建物	56,470	工具器具及び備品	6,119	その他有形固定資産	223	リース資産	2,766	計	65,580	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,105,785千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,282,732千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">43,035千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,703千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,092千円</td> </tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物、工具器具及び 備品、リース資産</td> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物、工具器具及び 備品、リース資産</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 さいたま市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当社グループは、資産のグルーピングを各店舗単位で行っております。 上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">49,360</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,007</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,744</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">64,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。 将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。</p>	給与手当	2,105,785千円	地代家賃	1,282,732千円	建物	43,035千円	工具器具及び備品	7,703千円	その他	353千円	合 計	51,092千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物、工具器具及び 備品、リース資産	東京都新宿区	営業店舗	建物、工具器具及び 備品、リース資産	埼玉県 さいたま市	種類	金額 (千円)	建物	49,360	工具器具及び備品	9,007	リース資産	5,744	計	64,112
給与手当	1,521,374千円																																																																			
地代家賃	1,047,228千円																																																																			
建物	53,289千円																																																																			
工具器具及び備品	4,167千円																																																																			
その他	1,616千円																																																																			
合 計	59,074千円																																																																			
工具器具及び備品	4,704千円																																																																			
土地	4,313千円																																																																			
合 計	9,017千円																																																																			
用途	種類	場所																																																																		
営業店舗	建物、 工具器具及び備品、 リース資産等	東京都千代田区																																																																		
種類	金額 (千円)																																																																			
建物	56,470																																																																			
工具器具及び備品	6,119																																																																			
その他有形固定資産	223																																																																			
リース資産	2,766																																																																			
計	65,580																																																																			
給与手当	2,105,785千円																																																																			
地代家賃	1,282,732千円																																																																			
建物	43,035千円																																																																			
工具器具及び備品	7,703千円																																																																			
その他	353千円																																																																			
合 計	51,092千円																																																																			
用途	種類	場所																																																																		
営業店舗	建物、工具器具及び 備品、リース資産	東京都新宿区																																																																		
営業店舗	建物、工具器具及び 備品、リース資産	埼玉県 さいたま市																																																																		
種類	金額 (千円)																																																																			
建物	49,360																																																																			
工具器具及び備品	9,007																																																																			
リース資産	5,744																																																																			
計	64,112																																																																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	86,572	20	—	86,592
合計	86,572	20	—	86,592
自己株式				
普通株式(注2)	251	1,086	—	1,337
合計	251	1,086	—	1,337

(注1) 普通株式の20株の増加は新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の増加数1,086株は、すべて取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	86,592	8	—	86,600
合計	86,592	8	—	86,600
自己株式				
普通株式	1,337	—	—	1,337
合計	1,337	—	—	1,337

(注) 普通株式の8株の増加は新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,181,484 千円	現金及び預金勘定 1,359,189 千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △5,014 千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,031 千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期積立預金 △56,500 千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期積立預金 △65,500 千円
現金及び現金同等物 1,119,969 千円	現金及び現金同等物 1,283,658 千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	279,811	103,867	2,766	173,177	工具器具及び備品	361,594	189,078	8,860	163,655
その他(機械及び装置)	68,819	42,477	—	26,342	その他(機械及び装置)	39,160	13,408	—	25,752
無形固定資産	10,998	4,251	—	6,746	その他(車両運搬具)	4,320	1,748	—	2,571
合計	359,630	150,597	2,766	206,266	無形固定資産	11,373	5,321	—	6,051
					合計	416,449	209,558	8,860	198,030
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 68,972千円					1年内 77,782千円				
1年超 146,117千円					1年超 138,771千円				
合計 215,090千円					合計 216,553千円				
リース資産減損勘定の残高 2,766千円					リース資産減損勘定の残高 8,966千円				
—					※ 上記リース資産減損勘定の残高の他に、注記省略取引に係るリース資産減損勘定の残高1,305千円を計上しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 80,668千円					支払リース料 84,942千円				
減価償却費相当額 73,809千円					リース資産減損勘定の取崩額 3,408千円				
支払利息相当額 7,922千円					減価償却費相当額 78,141千円				
減損損失 2,766千円					支払利息相当額 6,679千円				
—					減損損失 4,439千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は、2,766千円であります。					5. 利息相当額の算定方法 同 左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は、4,439千円あります。				

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	同 左

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1)取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の市場金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する権限規程及び内部規程に基づきリスク管理を行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末（平成20年2月29日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 変動受取・固定支払	5,250	—	195	△5,054
	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	17,500	7,500	△99	△99

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

金利関連

区分	種類	当連結会計年度末（平成21年2月28日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	7,500	—	△25	△25

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

当社グループは退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役5名 当社従業員24名	当社取引先2名 当社取締役1名 当社従業員1名	当社取締役1名 当社従業員85名 当社取締役1名 当社従業員1名	当社従業員87名
ストック・ オプション数(注)	普通株式9,572株	普通株式256株	普通株式972株	普通株式636株
付与日	平成16年8月26日	平成16年8月26日	平成17年8月15日	平成18年4月21日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成18年8月27日 至平成26年8月26日	自平成18年8月27日 至平成26年8月26日	自平成18年8月27日 至平成26年8月26日	自平成19年11月30日 至平成27年11月29日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成17年10月20日の分割後の株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	9,468	220	820	551
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	20	—	—
失効	20	—	76	77
未行使残	9,448	200	744	474

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,500	2,500	2,500	179,864
行使時 平均株価 (円)	—	38,500	—	—
公正な評価単 価 (付与日) (円)	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役5名 当社従業員24名	当社取引先2名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員1名	当社取締役1名 当社従業員85名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員1名	当社従業員87名
ストック・ オプション数(注)	普通株式9,572株	普通株式256株	普通株式972株	普通株式636株
付与日	平成16年8月26日	平成16年8月26日	平成17年8月15日	平成18年4月21日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成18年8月27日 至平成26年8月26日	自平成18年8月27日 至平成26年8月26日	自平成18年8月27日 至平成26年8月26日	自平成19年11月30日 至平成27年11月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、平成17年10月20日の分割後の株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	9,448	200	744	474
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	8	—
失効	20	—	8	37
未行使残	9,428	200	728	437

## ② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,500	2,500	2,500	179,864
行使時 平均株価 (円)	—	—	38,100	—
公正な評価単 価 (付与日) (円)	—	—	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">69,869千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,241千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,906千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">22,994千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,709千円</td></tr> <tr><td>長期末払金</td><td style="text-align: right;">747千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">26,684千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">11,433千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">154,164千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△110,811千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">43,352千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">43,352千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担 率</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	69,869千円	未払事業税	12,241千円	未払事業所税	3,906千円	減価償却超過額	22,994千円	繰延資産償却超過額	2,709千円	長期末払金	747千円	減損損失	26,684千円	貸倒損失	11,433千円	その他	3,578千円	繰延税金資産小計	154,164千円	評価性引当額	△110,811千円	繰延税金資産合計	43,352千円	繰延税金資産の純額	43,352千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.1%	住民税均等割等	2.2%	留保金課税	2.8%	のれん償却額	9.7%	評価性引当額	△18.9%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担 率	38.3%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,303千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,633千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,096千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">36,589千円</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,747千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">28,329千円</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">28,985千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">100,949千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,323千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">886千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">256,842千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29,088千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">227,753千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">227,753千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない 項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担 率</td><td style="text-align: right;">49.0%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	18,303千円	未払事業税	29,633千円	未払事業所税	5,096千円	減価償却超過額	36,589千円	繰延資産償却超過額	1,747千円	減損損失	28,329千円	固定資産未実現利益	28,985千円	前受収益	100,949千円	貸倒引当金	6,323千円	その他	886千円	繰延税金資産小計	256,842千円	評価性引当額	△29,088千円	繰延税金資産合計	227,753千円	繰延税金資産の純額	227,753千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.1%	住民税均等割等	1.5%	留保金課税	2.0%	過年度法人税等	4.8%	のれん償却額	8.3%	評価性引当額	△8.3%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担 率	49.0%
税務上の繰越欠損金	69,869千円																																																																																								
未払事業税	12,241千円																																																																																								
未払事業所税	3,906千円																																																																																								
減価償却超過額	22,994千円																																																																																								
繰延資産償却超過額	2,709千円																																																																																								
長期末払金	747千円																																																																																								
減損損失	26,684千円																																																																																								
貸倒損失	11,433千円																																																																																								
その他	3,578千円																																																																																								
繰延税金資産小計	154,164千円																																																																																								
評価性引当額	△110,811千円																																																																																								
繰延税金資産合計	43,352千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	43,352千円																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.1%																																																																																								
住民税均等割等	2.2%																																																																																								
留保金課税	2.8%																																																																																								
のれん償却額	9.7%																																																																																								
評価性引当額	△18.9%																																																																																								
その他	1.7%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	38.3%																																																																																								
税務上の繰越欠損金	18,303千円																																																																																								
未払事業税	29,633千円																																																																																								
未払事業所税	5,096千円																																																																																								
減価償却超過額	36,589千円																																																																																								
繰延資産償却超過額	1,747千円																																																																																								
減損損失	28,329千円																																																																																								
固定資産未実現利益	28,985千円																																																																																								
前受収益	100,949千円																																																																																								
貸倒引当金	6,323千円																																																																																								
その他	886千円																																																																																								
繰延税金資産小計	256,842千円																																																																																								
評価性引当額	△29,088千円																																																																																								
繰延税金資産合計	227,753千円																																																																																								
繰延税金資産の純額	227,753千円																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない 項目	0.1%																																																																																								
住民税均等割等	1.5%																																																																																								
留保金課税	2.0%																																																																																								
過年度法人税等	4.8%																																																																																								
のれん償却額	8.3%																																																																																								
評価性引当額	△8.3%																																																																																								
その他	△0.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	49.0%																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

記載すべき重要な事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	37,446.19円	1株当たり純資産額	43,323.79円
1株当たり当期純利益金額	4,235.84円	1株当たり当期純利益金額	5,881.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,791.36円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,266.40円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	362,167	501,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	362,167	501,421
期中平均株式数(株)	85,501	85,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	10,024 (10,024)	9,955 (9,955)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストックオプション 普通株式474株	第4回ストックオプション 普通株式437株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(株式会社デイ・マックス及び有限会社エム・ジェイの株式取得並びに子会社化)</p> <p>平成20年3月6日開催の取締役会において株式会社デイ・マックス及び有限会社エム・ジェイの株式(持分)を取得、子会社化することを決議し、平成20年3月26日、両社の株式を取得いたしました。</p> <p>(1)取得の目的</p> <p>株式会社デイ・マックス及び有限会社エム・ジェイは、当社の「店舗出店ポリシー」に合致するような店舗を計17店舗運営し、ますます厳しさを増す外食産業の中、特に材料及び人材等分野におけるスケールメリットの享受等により、さらなる利益率上昇を目論むものであります。</p> <p>(2)株式の取得先</p> <p>株式会社ヤマノホールディングス</p> <p>(3)取得する株式の事業内容、概要</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・株式会社デイ・マックス</li><li>①商号 : 株式会社デイ・マックス</li><li>②所在地 : 東京都豊島区西池袋一丁目3番5号</li><li>③事業内容 : 飲食店の経営</li><li>④資本金 : 40百万円</li><li>⑤事業年度の末日 : 3月31日</li><li>⑥事業規模(平成19年3月期)</li><li>売上高 1,451百万円</li><li>⑦取得価額 490百万円</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>・有限会社エム・ジェイ</li><li>①商号 : 有限会社エム・ジェイ</li><li>②所在地 : 東京都杉並区久我山四丁目29番37号</li><li>③事業内容 : 飲食店の経営</li><li>④資本金 : 3百万円</li><li>⑤事業年度の末日 : 3月31日 (平成20年3月期より事業年度を5月末から3月末に変更)</li><li>⑥事業規模(平成19年5月期)</li><li>売上高 47百万円</li><li>⑦取得価額 10百万円</li></ul> <p>(4)取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・株式会社デイ・マックス</li><li>取得株式数 80,000株</li><li>取得後持分比率 100.0%</li><li>・有限会社エム・ジェイ</li><li>取得株式数 60株</li><li>取得後持分比率 100.0%</li></ul> <p>(5)取得資金の調達方法</p> <p>自己資金</p>	—

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>
<p>(賃貸契約の終了に伴う解約金の受取り)            賃貸人の事情により、賃貸借契約が継続不能となり、平成20年3月31日に閉店した「八吉秋葉原ワシントンホテル店」について、平成20年4月30日に賃貸人との賃貸契約が終了し、合計350百万円の解約金を受取りました。            これにより、翌連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)において、特別利益が350百万円が発生する見込みとなります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,039,170		827,486	
2. 売掛金	※2		102,009		89,894	
3. 商品			131,231		143,061	
4. 貯蔵品			10		10	
5. 前払費用			81,149		80,630	
6. 繰延税金資産			15,371		44,682	
7. 短期貸付金	※2		253,953		271,617	
8. その他	※2		77,354		67,448	
流動資産合計			1,700,251	33.4	1,524,832	29.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,540,818		1,578,958		
減価償却累計額		638,859	901,959	756,817	822,141	
(2) 機械及び装置		2,235		1,959		
減価償却累計額		1,068	1,167	1,116	842	
(3) 車両運搬具		41,220		42,514		
減価償却累計額		26,218	15,001	32,124	10,389	
(4) 工具器具及び備品	※1	414,891		421,515		
減価償却累計額		248,618	166,272	313,709	107,805	
(5) 土地	※1		577,891		577,891	
(6) 建設仮勘定			1,155		—	
有形固定資産合計			1,663,447	32.7	1,519,070	29.2
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		69,604	
(2) 商標権			2,857		2,436	
(3) ソフトウェア			14,872		15,171	
(4) その他			1,290		1,290	
無形固定資産合計			19,020	0.4	88,502	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		107,319		645,119	
(2) 出資金		3,295		3,295	
(3) 関係会社長期貸付金		790,000		520,000	
(4) 長期前払費用		16,444		10,523	
(5) 繰延税金資産		27,947		119,170	
(6) 敷金保証金	※1	752,971		772,958	
(7) その他		2,475		4,296	
投資その他の資産合計		1,700,452	33.5	2,075,364	39.8
固定資産合計		3,382,920	66.6	3,682,937	70.7
資産合計		5,083,172	100.0	5,207,770	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	118,877		119,135	
2. 1年内返済予定 長期借入金	※1	289,126		242,683	
3. 未払金	※2	131,846		166,219	
4. 未払費用		34,193		19,143	
5. 未払法人税等		135,600		331,036	
6. 未払消費税等		49,593		31,884	
7. 預り金		32,390		14,344	
8. 前受収益		67,360		69,137	
9. その他		12,028		4,404	
流動負債合計		871,016	17.2	997,989	19.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1				
1. 長期借入金		874,750		632,067	
2. 長期未払金		1,512		—	
3. 長期前受収益		248,091		189,653	
4. 預り保証金		20,584		18,031	
5. その他		—		3,182	
固定負債合計		1,144,939	22.5	842,934	16.2
負債合計		2,015,956	39.7	1,840,923	35.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,160,681	22.8	1,160,691	22.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,219,751		1,219,761		
資本剰余金合計	1,219,751	24.0	1,219,761	23.4	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	370		370		
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	805,236		1,104,846		
利益剰余金合計	805,606	15.8	1,105,216	21.2	
4. 自己株式	△118,821	△2.3	△118,821	△2.2	
株主資本合計	3,067,216	60.3	3,366,846	64.7	
純資産合計	3,067,216	60.3	3,366,846	64.7	
負債純資産合計	5,083,172	100.0	5,207,770	100.0	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 店舗売上高		4,725,620			4,798,306		
2. 卸売事業売上高		115,028			159,741		
3. その他		75,063	4,915,711	100.0	49,086	5,007,135	100.0
II 売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		87,806			131,231		
(2) 当期商品仕入高		1,400,282			1,386,220		
合計		1,488,089			1,517,451		
(3) 商品期末たな卸高		131,231	1,356,857	27.6	143,061	1,374,390	27.5
売上総利益			3,558,854	72.4		3,632,745	72.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		135,098			141,000		
2. 給与手当		1,041,396			1,136,799		
3. 地代家賃		734,278			732,969		
4. 減価償却費		290,417			252,175		
5. 水道光熱費		174,592			176,409		
6. 備品消耗品費		65,019			68,838		
7. 広告宣伝費		112,849			109,617		
8. リース料		73,009			64,523		
9. のれん償却額		—			6,327		
10. その他		543,374	3,170,035	64.5	588,453	3,277,115	65.4
営業利益			388,818	7.9		355,629	7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息	※3	26,256		21,546	
2. 受取配当金		60		60	
3. 協賛金収入		58,365		63,877	
4. その他		5,898	90,580	10,703	96,187
			1.9		1.9
V 営業外費用					
1. 支払利息		26,602		18,536	
2. その他		2,416	29,018	645	19,182
			0.6		0.4
経常利益			450,380		432,634
			9.2		8.6
VI 特別利益					
1. 損害賠償金		190,000	190,000	350,000	350,000
			3.8		7.0
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※1	52,448		42,643	
2. 固定資産売却損	※2	4,704		—	
3. 解約違約金		62,013		6,946	
4. 減損損失	※4	65,580		64,112	
5. 店舗閉鎖損失		—		18,167	
6. その他		977	185,725	19,084	150,954
			3.8		3.0
税引前当期純利益			454,654		631,680
			9.2		12.6
法人税、住民税及び事業税		243,000		280,911	
過年度法人税等		—		171,694	
法人税等調整額		△20,518	222,482	△120,535	332,070
			4.5		6.6
当期純利益			232,172		299,609
			4.7		6.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年2月28日残高 (千円)	1,160,631	1,219,751	370	573,063	573,433	△30,401	2,923,414	2,923,414
事業年度中の変動額								
新株の発行	50	—	—	—	—	—	50	50
当期純利益	—	—	—	232,172	232,172	—	232,172	232,172
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△88,420	△88,420	△88,420
事業年度中の変動額合計 (千円)	50	—	—	232,172	232,172	△88,420	143,801	143,801
平成20年2月29日残高 (千円)	1,160,681	1,219,751	370	805,236	805,606	△118,821	3,067,216	3,067,216

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成20年2月29日残高 (千円)	1,160,681	1,219,751	370	805,236	805,606	△118,821	3,067,216	3,067,216
事業年度中の変動額								
新株の発行	10	10	—	—	—	—	20	20
当期純利益	—	—	—	299,609	299,609	—	299,609	299,609
事業年度中の変動額合計 (千円)	10	10	—	299,609	299,609	—	299,629	299,629
平成21年2月28日残高 (千円)	1,160,691	1,219,761	370	1,104,846	1,105,216	△118,821	3,366,846	3,366,846

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 ① 店舗在庫 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 ② 倉庫在庫 総平均法による原価法を採用しております。	商品及び貯蔵品 ① 店舗在庫 同左 ② 倉庫在庫 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～27年 機械及び装置 7～10年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 3～15年  (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 —  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づくものであります。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～27年 機械及び装置 7～10年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～15年  —  (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上することにしております。 これによる損益に与える影響は軽微であります (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表) 流動資産の「預け金」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の「預け金」の金額は、2,556千円であります。</p> <p>(損益計算書) 「固定資産除却損」及び「固定資産売却損」は、前事業年度まで特別損失の「固定資産除却損」として表示することとしておりましたが、当事業年度からそれぞれ区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の特別損失の「固定資産除却損」6,761千円は、全額「固定資産除却損」であります。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">555,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">41,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,012千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">427,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,047千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">62,562千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社株式会社エムアイフードシステムについて、金融機関等からの借入及びリース債務等に対し334,137千円の債務保証を行っております。</p>	建物	29,737千円	工具器具及び備品	149千円	土地	555,497千円	敷金保証金	41,628千円	計	627,012千円	1年内返済予定長期借入金	56,566千円	長期借入金	427,480千円	計	484,047千円	売掛金	7,601千円	短期貸付金	250,000千円	その他	62,562千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">28,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">555,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,953千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">395,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">427,480千円</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他資産</td> <td style="text-align: right;">60,049千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>下記の関係会社について、金融機関からの借入及びリース債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エムアイフードシステム</td> <td style="text-align: right;">209,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)デイ・マックス</td> <td style="text-align: right;">374,921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,532千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末日における、当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の 総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	28,343千円	工具器具及び備品	111千円	土地	555,497千円	計	583,953千円	1年内返済予定長期借入金	32,413千円	長期借入金	395,067千円	計	427,480千円	短期貸付金	270,000千円	その他資産	60,049千円	(株)エムアイフードシステム	209,611千円	(株)デイ・マックス	374,921千円	計	584,532千円	当座貸越契約の 総額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000千円
建物	29,737千円																																																				
工具器具及び備品	149千円																																																				
土地	555,497千円																																																				
敷金保証金	41,628千円																																																				
計	627,012千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	56,566千円																																																				
長期借入金	427,480千円																																																				
計	484,047千円																																																				
売掛金	7,601千円																																																				
短期貸付金	250,000千円																																																				
その他	62,562千円																																																				
建物	28,343千円																																																				
工具器具及び備品	111千円																																																				
土地	555,497千円																																																				
計	583,953千円																																																				
1年内返済予定長期借入金	32,413千円																																																				
長期借入金	395,067千円																																																				
計	427,480千円																																																				
短期貸付金	270,000千円																																																				
その他資産	60,049千円																																																				
(株)エムアイフードシステム	209,611千円																																																				
(株)デイ・マックス	374,921千円																																																				
計	584,532千円																																																				
当座貸越契約の 総額	500,000千円																																																				
借入実行残高	—																																																				
差引額	500,000千円																																																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																		
<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">47,265千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">343千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">365千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,834千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">640千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,448千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,704千円</td></tr> </table> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">25,709千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">営業店舗</td><td>建物、機械及び装置、</td><td rowspan="2">東京都千代田区</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品、リース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 賃貸人の事情により、賃貸借契約が継続不能となり、平成20年3月31日に閉店することと致しました。</p> <p>(3)減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">56,470</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,119</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">2,766</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,580</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。 なお、割引率は5%を使用しております。</p>	建物	47,265千円	機械及び装置	343千円	車両運搬具	365千円	工具器具及び備品	3,834千円	その他	640千円	計	52,448千円	工具器具及び備品	4,704千円	受取利息	25,709千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物、機械及び装置、	東京都千代田区	工具器具及び備品、リース資産	種類	金額(千円)	建物	56,470	機械及び装置	223	工具器具及び備品	6,119	リース資産	2,766	計	65,580	<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">35,265千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">331千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,023千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,643千円</td></tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">21,210千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産又は資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">営業店舗</td><td>建物、工具器具及び備品、リース資産</td><td rowspan="2">東京都新宿区</td></tr> <tr><td>営業店舗</td><td>建物、工具器具及び備品、リース資産</td><td>埼玉県さいたま市</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯 当社は、資産のグルーピングを、各店舗単位で行っております。 上記店舗につきましては、閉店の決定又は収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額及び内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">49,360</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,007</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">5,744</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,112</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピング方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。 将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額を零と評価しております。</p>	建物	35,265千円	機械及び装置	22千円	車両運搬具	331千円	工具器具及び備品	7,023千円	計	42,643千円	受取利息	21,210千円	用途	種類	場所	営業店舗	建物、工具器具及び備品、リース資産	東京都新宿区	営業店舗	建物、工具器具及び備品、リース資産	埼玉県さいたま市	種類	金額(千円)	建物	49,360	工具器具及び備品	9,007	リース資産	5,744	計	64,112
建物	47,265千円																																																																		
機械及び装置	343千円																																																																		
車両運搬具	365千円																																																																		
工具器具及び備品	3,834千円																																																																		
その他	640千円																																																																		
計	52,448千円																																																																		
工具器具及び備品	4,704千円																																																																		
受取利息	25,709千円																																																																		
用途	種類	場所																																																																	
営業店舗	建物、機械及び装置、	東京都千代田区																																																																	
	工具器具及び備品、リース資産																																																																		
種類	金額(千円)																																																																		
建物	56,470																																																																		
機械及び装置	223																																																																		
工具器具及び備品	6,119																																																																		
リース資産	2,766																																																																		
計	65,580																																																																		
建物	35,265千円																																																																		
機械及び装置	22千円																																																																		
車両運搬具	331千円																																																																		
工具器具及び備品	7,023千円																																																																		
計	42,643千円																																																																		
受取利息	21,210千円																																																																		
用途	種類	場所																																																																	
営業店舗	建物、工具器具及び備品、リース資産	東京都新宿区																																																																	
	営業店舗		建物、工具器具及び備品、リース資産	埼玉県さいたま市																																																															
種類	金額(千円)																																																																		
建物	49,360																																																																		
工具器具及び備品	9,007																																																																		
リース資産	5,744																																																																		
計	64,112																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	251	1,086	—	1,337
合計	251	1,086	—	1,337

(注) 普通株式の自己株式の増加数1,086株は、すべて取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,337	—	—	1,337
合計	1,337	—	—	1,337

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	60,942	40,980	—	19,962	機械及び装置	23,677	9,452	—	14,224
工具器具及び備品	217,842	92,797	2,766	122,278	工具器具及び備品	274,137	159,810	5,330	108,997
ソフトウェア	8,927	4,016	—	4,911	ソフトウェア	7,690	4,494	—	3,195
合計	287,713	137,795	2,766	147,151	合計	305,504	173,757	5,330	126,416
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
54,831千円					54,953千円				
1年超					1年超				
100,220千円					81,154千円				
合計					合計				
155,052千円					136,107千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
2,766千円					5,006千円				
—					※上記リース資産減損勘定の残高の他に、注記省略取引に係るリース資産減損勘定の残高1,305千円を計上しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
65,995千円					62,155千円				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
60,383千円					2,199千円				
支払利息相当額					減価償却費相当額				
6,375千円					57,254千円				
減損損失					支払利息相当額				
2,766千円					4,439千円				
—					減損損失				
—					4,439千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
6. 減損損失について					6. 減損損失について				
リース資産に配分された減損損失は、2,766千円であります。					リース資産に配分された減損損失は、4,439千円あります。				

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年2月29日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年2月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
12,207千円	12,861千円
未払事業所税	未払事業所税
2,766千円	3,038千円
減価償却超過額	減価償却超過額
910千円	19,979千円
繰延資産償却超過額	減損損失
118千円	26,665千円
減損損失	前受収益
26,684千円	100,948千円
その他	その他
631千円	359千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
43,318千円	163,853千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
43,318千円	163,853千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.2%	0.2%
住民税均等割	住民税均等割
2.6%	1.1%
留保金課税	留保金課税
3.6%	3.1%
その他	過年度法人税等
1.8%	7.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
48.9%	0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	52.6%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額 35,976.97円	1株当たり純資産額 39,487.78円
1株当たり当期純利益金額 2,715.45円	1株当たり当期純利益金額 3,514.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,430.51円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,146.79円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	232,172	299,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,172	299,609
期中平均株式数(株)	85,501	85,256
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,024	9,955
(うち新株予約権)	(10,024)	(9,955)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回ストックオプション 普通株式 474株	第4回ストックオプション 普通株式 437株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(株式会社デイ・マックス及び有限会社エム・ジェイの株式取得並びに子会社化)</p> <p>平成20年3月6日開催の取締役会において株式会社デイ・マックス及び有限会社エム・ジェイの株式(持分)を取得、子会社化することを決議し、平成20年3月26日、両社の株式を取得いたしました。</p> <p>(1)取得の目的</p> <p>株式会社デイ・マックス及び有限会社エム・ジェイは、当社の「店舗出店ポリシー」に合致するような店舗を計17店舗運営し、ますます厳しさを増す外食産業の中、特に材料及び人材等分野におけるスケールメリットの享受等により、さらなる利益率上昇を目論むものであります。</p> <p>(2)株式の取得先</p> <p>株式会社ヤマノホールディングス</p> <p>(3)取得する株式の事業内容、概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社デイ・マックス</li> <li>①商号 : 株式会社デイ・マックス</li> <li>②所在地 : 東京都豊島区西池袋一丁目3番5号</li> <li>③事業内容 : 飲食店の経営</li> <li>④資本金 : 40百万円</li> <li>⑤事業年度の末日 : 3月31日</li> <li>⑥事業規模(平成19年3月期)</li> <li>売上高 1,451百万円</li> <li>⑦取得価額 490百万円</li> </ul>	—

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)</p>
<p>・有限会社エム・ジェイ</p> <p>①商号 : 有限会社エム・ジェイ</p> <p>②所在地 : 東京都杉並区久我山四丁目29番37号</p> <p>③事業内容 : 飲食店の経営</p> <p>④資本金 : 3百万円</p> <p>⑤事業年度の末日 : 3月31日 (平成20年3月期より事業年度を5月末から3月末に変更)</p> <p>⑥事業規模 (平成19年5月期)</p> <p>売上高 47百万円</p> <p>⑦取得価額 10百万円</p> <p>(4) 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <p>・株式会社デイ・マックス</p> <p>取得株式 80,000株</p> <p>取得後持分比率 100.0%</p> <p>・有限会社エム・ジェイ</p> <p>取得株式数 60株</p> <p>取得後持分比率 100.0%</p> <p>(5) 取得資金の調達方法</p> <p>自己資金</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p>(賃貸契約の終了に伴う解約金の受取り)</p> <p>賃貸人の事情により、賃貸借契約が継続不能となり、平成20年3月31日に閉店した「八吉秋葉原ワシントンホテル店」について、平成20年4月30日に賃貸人との賃貸契約が終了し、合計350百万円の解約金を受取りました。</p> <p>これにより、翌事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)において、特別利益が350百万円が発生する見込みとなります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>